

今後、分野別研究会を復活させるなどして、TCERのネットワークを拡充し、国内外の大学横断的活動を強化していきたいと考えておりますので、皆様の更なるご協力をお願いする次第でございます。

2. TCER 研究会

2004年度のTCER研究会は慶應義塾大学にて行われました。9月以降のスケジュールを掲載します。

日時：2004年10月1日（金） 午後4:30～6:00

報告者：渡邊 直樹氏（京都大学経済研究所）

題名：“Cooperative Perspectives on Patent Licensing Games”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年10月8日（金） 午後4:30～6:00

報告者：Ronald W. Jones氏（University of Rochester）

題名：“Globalization: Civil and Cultural Conflicts”

場所：慶應義塾大学東館6-7階G-SEC Lab

日時：2004年10月15日（金） 午後4:30～6:00

報告者：木村 福成氏、安藤 光代氏、高橋 悠也氏（慶應義塾大学経済学部）

題名：“Fragmentation in East Asia: Further Investigation”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年10月22日（金） 午後4:30～6:00

報告者：Giorgio Brunello氏（University of Padova）

題名：“Is Training More Frequent When the Wage Premium is Smaller? Evidence from the European Community Household Panel”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年10月29日（金） 午後4:30～6:00

報告者：戸堂 康之氏（東京都立大学経済学部）

題名：“Causes and Impacts of Overseas R&D Activities by Japanese Multinational Enterprises”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年11月5日（金） 午後4:30～6:00

報告者：塩路 悦朗氏（横浜国立大学大学院国際社会科学研究所）

題名：“Technology Shocks and Work Hours in the US, Europe and Japan: Evidence from a New

VAR Approach”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年11月12日（金） 午後4:30～6:00

報告者：大谷 一朗 氏（元IMF中国代表事務所所長）

題名：“Adjusting Global External Imbalances; China’s Role and its Implications for Asian Countries”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年11月26日（金） 午後4:30～6:00

報告者：小西 大 氏（一橋大学大学院商学研究科）

題名：“Equity Holding and Bank Risk”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年12月3日（金） 午後4:30～6:00

報告者：若林 緑 氏（大阪府立大学経済学部）

題名：「借入れ制約と消費行動」（“Consumption and Borrowing Constraints in Japan”）

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年12月10日（金） 午後4:30～6:00

報告者：松井 健二 氏（横浜国立大学経営学部）

題名：“Marketing Channels and Retail Store Density in East Asia”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2004年12月17日（金） 午後4:30～6:00

報告者：椋 寛 氏（学習院大学経済学部）

題名：“Comparing Alternative Paths to Free Trade with Endogenous Political Pressure”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2005年1月7日（金） 午後2:45～4:15

報告者：和田 龍磨 氏（Boston University, Department of Economics）

題名：“Trend and Cycles: A New Approach and Explanations of Some Old Puzzles”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2005年1月7日（金） 午後4:30～6:00

報告者：松村 敏弘 氏（東京大学社会科学研究所）

題名：“Welfare-Deteriorating Leadership by State-Owned Public Enterprises”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2005年1月14日（金） 午後2：45～4：15

報告者：木村 雄一 氏（京都大学経済研究所）

題名：“Learning Own Ability and Migration of the Young: Evidence from Thailand”

場 所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2005年1月14日（金） 午後4：30～6：00

報告者：大橋 弘 氏（東京大学経済学研究科）

題名：“Technology Adoption, Learning by Doing, and Productivity: A Study of Steel Refining Furnaces”

場 所：慶應義塾大学第1校舎108教室

日時：2005年1月21日（金） 午後4：30～6：00

報告者：吉田 恵子 氏（大阪大学大学院経済学研究科）

テーマ：“Job Changers and Self-Development in Japan”

場所：慶應義塾大学第1校舎108教室

3. TCER コンファレンス報告

(1) TCER コンファレンス「アジアの通貨危機 VI」

日時：2004年8月30日（月）・31日（火）

場所：東京大学

1997年から1998年にかけて深刻な危機に見舞われた東アジア諸国は、近年、おおむね順調な回復を遂げている。しかしながら、これら東アジア諸国が経験した経済危機はきわめて深刻なものであり、その後遺症は巨額の不良債権や財政赤字などという形で今日でも大きな陰をそれらの国々に残している。このような状況の下で、今後、いつこれらの諸国で同じような危機が発生するとも限らない。このため、なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかを、経済学の観点から厳密に議論しておくことは大変重要なことである。

TCERでは、このような問題意識から、米国ワシントン大学、台湾国立大学、韓国 Kangwon 国立大学などとともに、毎年、国際コンファレンス「アジアの通貨危機」を開催している。本年度のコンファレンス「アジアの通貨危機 VI：金融危機と経済成長」はその1つであり、これまで行った「アジアの通貨危機 III：危機からの回復」（日時：2001年7月17-18日、場所：東京大学山上会館）、「アジアの通貨危機 IV：回復とその他の世界」（日時：2002年7月24-25日、場所：国立台湾大学）、「アジアの通貨危機 V：新しいチャレンジと可能性」（日時：2003年12月9-10日、場所：

韓国 Kangwon 国立大学) の成果を踏まえたものである。

本年度のコンファレンス「アジアの通貨危機 VI：金融危機と経済成長」では、Joshua Aizenman (UC Santa Cruz, US), John Fernald (Fed Reserve Bank of Chicago, US), Kar-yiu Wong (U of Washington, US), 伊藤隆敏 (東京大学) ら内外の著名な経済学者 38 名を招き、危機前後の東アジア諸国経済を理論的・実証的に分析した。なぜ東アジア諸国で経済危機が発生したか、その再発を防ぐにはどうすればよいかなど、政策的に重要な課題を経済学の観点から活発な議論が展開され、大変有益であった。

(2) 第 6 回 TCER-CIRJE マクロコンファレンス

2004 年 12 月 11, 12 日に、第 6 回のマクロコンファレンスを、CIRJE (東京大学日本経済国際共同研究センター) と共催で、東京大学経済学部で開催した。前年までと同じく、発表される論文は公募によったが、今回は、テーマを「失われた 10 年のマクロ分析」とし、発表された論文のうち一定の品質を満たすものは、日本経済学会の機関誌である *Japanese Economic Review* の特別号に英文で掲載される。財政、金融政策、貯蓄行動、中小金融機関のペイオフの分析、設備投資の不振、生産性低下の分析、銀行国有化と貸し出しの分析など、90 年代・2000 年代の日本経済が抱える多くの問題について分析した論文発表された。大学の先生ばかりでなく、日本銀行、内閣府のエコノミストも研究発表をした。プログラムと発表された論文は、http://www2.e.u-tokyo.ac.jp/~seido/conference/2004_6thMacro/20041211_6thMacro.htm からダウンロードできる。

3) 17th ANNUAL TRIO CONFERENCE

今年度の TRIO コンファレンスは、米国の NBER, ヨーロッパの CEPR, そして慶應義塾大学グローバルセキュリティ (G-SEC) との共催により、12 月 10 日 (金曜) と 11 日 (土曜) に慶應義塾大学東研究棟コンファレンス・ルームで行われた。今回は生産性向上 (Enhancing productivity) というテーマで、アメリカからはハーバード大学・ジョルゲンソン教授, ヨーロッパからはトゥールーズ大学のポルティエ教授を招き、6 本の論文が提出された。なお、今回のコンフェレンス論文は、改訂後に *Journal of Japanese and International Economies* の特集号に掲載されることになった。プログラムは以下の通りである。

プログラム

Organizers

Dale Jorgenson, Harvard University, NBER

Takeo Hoshi, University of California, San Diego, and NBER

Masahiro Kuroda, G-SEC of Keio University and TCER

FRIDAY, DECEMBER 10:

9:30 AM Welcome, Organizers

Chair: Masahiro Kuroda, Keio University and TCER

9:40 AM Dale Jorgenson, Harvard University, NBER and Koji Nomura, Keio University
“Information Technology and the Japanese Growth Recovery”

Discussants

Fumio Hayashi, University of Tokyo, TCER

Yosuke Okada, Hitotsubashi University, TCER

10:40 AM Break

11:00 AM Kazuyuki Motohashi, University of Tokyo and TCER and Dale Jorgenson, Harvard University and NBER

“Potential Growth of the Japanese and U.S. Economies in the Information Age”

Discussants

Takanobu Nakajima, Keio University and TCER

Takeo Hoshi, University of California, San Diego and NBER

12:00 PM Lunch (Obentō)

Chair: Dale Jorgenson, Harvard University, NBER

2:00 PM Kazushige Shimpo, Keio University

“Structural change and economic growth in Japan: Inter-industry effects of productivity growth”

Discussants

Tsutomu, Miyagawa, Gakushuin University and TCER

Franck Portier (Universite des Sciences Sociales de Toulouse) and CEPR

3:00 PM Break

3:30 PM Jiro Nemoto, University of Nagoya, TCER

“Productivity, Efficiency, Scale Economies and Technical Change: a New Decomposition Analysis of TFP Applied to the Japanese Prefectures”

Discussants:

Akio Torii, Yokohama National University

Kazushige Shimpo, Keio University

4:30 PM Close for the day

6:00 PM Group Dinner (Reception)

SATURDAY, DECEMBER 11:

Chair: Takeo Hoshi, University of California, San Diego and NBER

9:30 AM Franck Portier (Universite des Sciences Sociales de Toulouse) and CEPR, and Paul Beaudry (University of British Columbia)

“Stock Prices, News and Economic Fluctuations”

Discussants

Sadao Nagaoka, Hitotsubashi University and TCER

Jiro Nemoto, University of Nagoya, TCER

10:30 AM Break

11:00 AM Yosuke Okada, Hitotsubashi University, TCER

“Competition, R&D and Productivity in the Japanese Manufacturing Industries”

Discussants

Hiroki Kawai, Keio University

Kazuyuki Motohashi, University of Tokyo and TCER

12:00 AM Closing remarks by organizers

(4) TCER プロジェクト (旧逗子コンファレンス) 「市場と法の経済分析」

「市場と法の経済分析」をテーマとして、矢野誠（慶應義塾大学）を中心に、3年度にまたがる2年間のプロジェクトを発足させた。このプロジェクトは、法と経済学の接点の形成を目指す経済学者と法学者を結集して経済における法のあり方を探り、今後の日本経済のための指針を示そうとするものである。

本プロジェクトでは、テーマごとに経済学の専門家と法学・実務などの専門家とでペアを作り、それぞれのご専門の分野の視点から、現代のわが国における法制度の改革の方向性やその問題点などを分析・検討していく。

平成16年11月29日（月）、慶應大学三田キャンパスにて、プロジェクト発足時の研究者グループ11名のうち9名の参加を得て準備会議を開催し、プロジェクト全体の問題意識と研究構成について議論を行った。それを踏まえて、さらにメンバーを補強し、テーマごとの研究を開始した。

研究成果を踏まえて行われる第1回本会議は、平成17年4月9日（土）・10日（日）、小田原にて開催の予定である。なお、第2回本会議は、平成18年4月に計画されている。

第1回本会議のプログラム（暫定）の詳細は以下の通りである。

4月9日（土）

第1セッション 座長 浅子 和美（一橋大学）

13:00-13:55

「借地借家法」

報告者：阿部 泰隆（中央大学），八田 達夫（国際基督教大学）

討論者：山川 隆一

13:55-14:50

「WTOと国際経済法」

報告者：木村 福成（慶應義塾大学），田村 次朗（慶應義塾大学）

討論者：村上 政博（一橋大学）

第2セッション 座長 若杉 隆平（慶應義塾大学）

15:10-16:05

「日本の競争ルール」

報告者：村上 政博（一橋大学）

「市場競争と競争法」

報告者：矢野 誠（慶應義塾大学）

討論者：川本 明（内閣府）

16:05-17:00

「日銀法と銀行の制度」

報告者：浅子 和美（一橋大学），川村 正幸（一橋大学），林 康史（立正大学）

4月10日（日）

第3セッション 座長 八田 達夫（国際基督教大学）

9:30 - 10:25

「科学技術の法と制度」

報告者：若杉 隆平（慶應義塾大学）

「日本の科学技術政策—現状と課題」

報告者：川本 明（内閣府）

討論者：福井 秀夫（政策研究大学院大学）

10:25-11:20

「消費者本位の教育改革—教育バウチャーを中心として」

報告者：福井 秀夫（政策研究大学院大学）

「教育改革の法と経済学—義務教育を中心に—」

報告者：八代 尚宏（日本経済研究センター）

討論者：木村 福成（慶應義塾大学）

第4セッション 座長 八代 尚宏（日本経済研究センター）

11:35-12:30

「雇用の法と経済」

報告者：樋口 美雄（慶應義塾大学），山川 隆一（慶應義塾大学）

討論者：阿部 泰隆（中央大学）

(5) 第 15 回 NBER-TCER 東アジア経済セミナー

今回は「超低インフレ下の金融政策」をテーマとして、2004年6月25日-27日の日程で、内外の研究者を集めてコンファレンスを開催した。発表された論文10本は、修正のうえ、シカゴ大学出版会から出版される予定である。

(6) TCER ミクロコンファレンス

今年度のTCERミクロコンファレンスはディセントラライゼーション(DC)コンファレンスと共同開催の形で、6月11日(金)に慶應義塾大学(三田キャンパス)にて行われた。

午前中は、10時00分から12時00分まで、2つのセッションを並行して行い計6本の論文が報告された。午後のセッションは、1時30分から3時30分まで、やはり2つのセッションを並行して行い計6本の論文が報告された。なお、今回のディセントラライゼーション(DC)コンファレンスは“The First Asian Workshop on General Equilibrium Theory (GETA2004)”と共同で開催され、GETA2004のセッションと併行する形で行われた。共に参加者の交流があり大変有意義なコンファレンスとなった。

また、東京大学21世紀COE(市場経済と非市場機構との連関研究拠点)、慶應義塾大学21世紀COE(市場の質に関する理論形成とパネル実証分析 -- 構造的経済政策の構築に向けて --)、京都大学21世紀COE(先端経済分析のインターフェイス拠点の形成)の各COEプログラムからの支援を受けたことを付記する。

オーガナイザー、プログラム委員や発表論文のタイトルは以下の通りである。

オーガナイザー

神谷 和也 東京大学
梶井 厚志 京都大学
原 千秋 ケンブリッジ大学
中村 慎助 慶應義塾大学

プログラム委員

原 千秋 ケンブリッジ大学
梶井 厚志 京都大学
中村 慎助 慶應義塾大学
茂見 岳志 同志社大学

発表者 (50音順)

伊東 多聞 (筑波大学大学院システム情報工学研究科) : 賃貸住宅市場におけるある比較静学
加田 修 (横浜国立大学) : Incomplete Preference, Iterated Strict Dominance and Rationalizability

金子 守 (共著者: Jude Kline) (筑波大学社会工学系): Modeling A Player's Perspective II: Inductive Derivation of an Individual View (参考資料(Part I))

工藤 教孝 (共著者: Masaru Sasaki) (関西大学経済学部): Firm Size, Hours, and Wages in Search Equilibrium

小島 武仁 (共著者: Satoru Takahashi) (Graduate School of Economics, Harvard University): Anti-Coordination Games and Dynamic Stability

小松原 崇史 (慶應義塾大学大学院経済学研究科): On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities

坂井 豊貴 (共著者: Biung-Ghi Ju, 宮川栄一) (University of Rochester): Non-Manipulable Division Rules in Claim Problems and Generalizations

武岡 則男 (Department of Economics, University of Rochester): Subjective Probability over a Subjective Decision Tree

平井 俊行 (慶應義塾大学大学院経済学研究科): Strategic Cores and Cost Share Equilibria in a Public Goods Economy

山下 拓朗 (一橋大学大学院経済学研究科): Recommendation Mechanisms and Mechanism Design with Multi Principals and Multiple Agent

若山 琢磨 (共著者: 水上英貴) (大阪大学大学院経済学研究科): Dominant Strategy Implementation in Pure Exchange Economies

渡邊 直樹 (共著者: 武藤滋夫) (京都大学経済研究所): Stable Profit Sharing in Patent Licensing: an Application of Cooperative Games with Coalition Structure

編集後記

2004年度2号目のニューズレターをお送りいたします。例年よりやや発行が遅れましたことをお詫び申し上げますと共に、お忙しい中、執筆下さった理事の方々に感謝申し上げます。また、すでにお知らせしましたように会員登録情報の更新を受け付けております。情報更新にご協力をお願いいたします。

Newsletterに関するご意見やご感想は、代表理事 樋口 美雄 higuchi@fbc.keio.ac.jp, または総務理事 玉田 康成 tamada@econ.keio.ac.jp までご連絡下さい。